

福岡県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

※ 今年度は文部科学省による英語教育実施状況調査が実施されなかったため、2020年度の達成値については“－”で示している。

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定、公表の状況、到達度の把握

【高等学校】

ア 数値指標

| | 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|
| 指標内容 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 設定(%) | 100 | 95 | 100 | － | 100 | 100 |
| 公表(%) | 100 | 95 | 100 | － | 100 | 100 |
| 到達度の把握(%) | 100 | 95 | 100 | － | 100 | 100 |

イ 要因分析

本県は「CAN-DOリスト」の設定について、平成25年度に通知を出しており、平成26年度に全ての県立高等学校において作成を完了した。全体では95%であるが、県立学校については100%である。今後も、市町村等教育委員会と連携を図り、各学校の「CAN-DOリスト」の内容を向上させ、教育課程説明会において活用・評価にまでつなげる指導の在り方についての指導を行う。新学習指導要領の観点・領域に沿った「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定が、令和3年度の課題である。

【中学校】

ア 数値指標

| | 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------------|------|------|------|------|------|------|
| 指標内容 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 設定(%) | 100 | 100 | 100 | － | 100 | 100 |
| 公表(%) | 100 | 97 | 100 | － | 100 | 100 |
| 達成状況の把握(%) | 100 | 100 | 100 | － | 100 | 100 |

イ 要因分析

これまで、学習到達目標の設定及び達成状況の把握については、目標値を達成している。平成28年度から令和2年度までの県内の全英語教員を対象とした英語力・指導力向上研修において、学習到達目標（CAN-DOリスト形式）設定の目的や具体的な活用方法について協議等を行ったことが、目標値達成につながったと考える。しかし、学習到達目標の公表については、目標値を達成していない。その要因としては、公表することの意義等についての説明が不十分だったためであると考えられる。

②生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合

【高等学校】

ア 数値指標（授業中、半分以上英語による言語活動を行っている教師の割合：%）

| 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|------|------|------|------|------|
| 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 40 | 41 | 43 | － | 46 | 50 |

イ 要因分析

本県は、平成24年度から平成26年度まで実施した英語教員指導力向上事業における合同研修会及び授業研修会において、4技能を総合的に育成する授業の普及を図ってきた。また、平成27年度から令和元年度にかけて、全英語教員を対象とした県主催の英語教員指導力向上研修を実施し、その成果を各学校に還元・普及させることにより、英語教員の言語活動に係る指導力向上と言語活動の充実を図ってきた。今年度は、4技能統合型の英語力を育成する授業の参観と研究協議による研修会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。令和3年度以降は感染拡大防止対策をとりつつ、研修会等を実施したい。

【中学校】

ア 数値指標

| 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|------|------|------|------|------|
| 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 80 | 79 | 85 | — | 90 | 95 |

イ 要因分析

昨年度、目標値を達成できなかった要因として、授業における言語活動を、「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の4技能全てを含めた言語活動であるということの周知が十分ではなかったことが考えられる。そこで、令和元年度からの2年間の研修では、全国学力・学習状況調査結果の分析から、本県の生徒の課題をもとに、育てたい力を焦点化し、それらを育成するための4技能を統合させながら行う言語活動について具体的事例を提示したり、協議を行ったりする研修を実施した。そのため、達成値は改善傾向にある。

③パフォーマンステストの実施状況

【高等学校】

ア 数値指標（授業を開設していない学校を除く）

<普通科>

| | スピーキングテスト・ライティングテストの両方を実施 | | | | |
|--------|---------------------------|------|------|------|------|
| | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
| | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| コミ英Ⅰ | 35% | 35% | — | 38% | 40% |
| コミ英Ⅱ | 40% | 29% | — | 32% | 35% |
| コミ英Ⅲ | 18% | 16% | — | 18% | 20% |
| 英語表現Ⅰ | 22% | 29% | — | 32% | 35% |
| 英語表現Ⅱ | 25% | 32% | — | 35% | 37% |
| 英コミⅠ | | | | | 40% |
| 英コミⅡ | | | | | |
| 英コミⅢ | | | | | |
| 論理・表現Ⅰ | | | | | 35% |
| 論理・表現Ⅱ | | | | | |
| 論理・表現Ⅲ | | | | | |

<その他の専門学科及び総合学科>

| | スピーキングテスト・ライティングテストの両方を実施 | | | | |
|-----------|---------------------------|------|------|------|------|
| | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
| | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| コミ英 I | 34% | 28% | — | 31% | 33% |
| コミ英 II | 33% | 30% | — | 33% | 35% |
| コミ英 III | 5% | 17% | — | 20% | 22% |
| 英語表現 I | 24% | 32% | — | 35% | 37% |
| 英語表現 II | 6% | 33% | — | 36% | 38% |
| 英コミ I | | | | | 33% |
| 英コミ II | | | | | |
| 英コミ III | | | | | |
| 論理・表現 I | | | | | 37% |
| 論理・表現 II | | | | | |
| 論理・表現 III | | | | | |

イ 要因分析

(ア) 全体的傾向について

昨年度の「英語教育実施状況調査」において、「両方実施なし」とした理由について、多くの学校が「他の科目でパフォーマンステストを実施しているため」と回答している。例えば、1年の「コミュニケーション英語 I」においてパフォーマンステストを実施した場合、同学年で履修する「英語表現 I」においては実施しない、ということである。また、昨年度の調査結果より、英語表現 I・英語表現 II ではライティングテストのみを多くの学校が実施する傾向にある。こうした傾向には、スピーキングテストを実施する時間の確保が困難であることが要因の一つとして挙げられる。この課題を解決するために、効果的なスピーキングテストの方法や評価の仕方などを各研修会や教育課程説明会等において協議し、指導・助言を行う必要がある。

(イ) スピーキングテストについて

スピーキングテストの実施については、上述のとおり、テストを実施する時間の確保が課題の一つである。この課題を解決するために、各研修会や教育課程説明会等を通じてスピーキングテストの具体的な実施方法に関するモデルを提示し、段階的な普及を図る必要がある。一方、パフォーマンステストの評価基準が校内で十分確立されていないという学校も見受けられるため、適宜指導を行いたい。

(ウ) ライティングテストについて

ライティングテストは平成 26 年度までの研修においてノウハウが確立されており、平成 27 年度からは研修会において、定期考査の工夫・改善を含めた実施のさらなる徹底を図っている。

【中学校】

ア 数値目標

| スピーキングテスト・ライティングテストの両方を実施 | | | | |
|---------------------------|------|------|------|------|
| 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 96 | 96 | — | 98 | 100 |

イ 要因分析

全英語教員を対象に実施する県主催の英語力向上研修において、パフォーマンステストの実施方法について説明・演習を行った。またALT指導力等向上研修や福岡県指導主事等研修会外国語部会において、パフォーマンステストの実施・改善に向けて協議を行ったことが、目標値の達成につながったと考える。

④英語担当教員の授業における英語使用状況

【高等学校】

ア 数値指標（授業での発話の半分以上を英語で行っている英語教師の割合：％）

| | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|
| 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 40 | 35 | 43 | — | 46 | 50 |

イ 要因分析

昨年度の調査結果について、科目ごとに数値を比較した結果、学年が進むほど、授業での発話の半分以上を英語で行っている英語教師の割合が減少していることが分かった。指導内容の難易度が上がるためと考えられるが、この課題を解決するための重要な要素は、「教員の英語力向上」及び「生徒の英語による言語活動時間の充実」と考える。したがって、これらを促進することで、授業における英語教師の英語使用率向上を図る必要がある。

【中学校】

ア 数値指標

| | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|
| 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 80 | 76 | 85 | — | 90 | 95 |

イ 要因分析

昨年度、目標値を達成できなかった要因として、授業における生徒の4技能（5領域）をバランスよく育成する言語活動が十分ではなかったということが考えられる。そのため、令和元年度から本年度にかけて、全英語教員を対象に英語で進める授業について、実践を基にした研修を行った。また、教育事務所指導主事等による学校訪問の際に、言語活動中心の授業の構想と、英語で授業を進めることについて指導を行った。そのため昨年度以降は、改善傾向にある。

⑤求められる英語力を有する英語担当教師の割合

【高等学校】

ア 数値指標（CEFR B2レベル以上を取得している教師の割合：％）

| | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|
| 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 73 | 80 | 74 | — | 75 | 76 |

イ 要因分析

昨年度の調査により目標を上回った要因として、①昨年度までの「英語教員指導力向上研修」において、資格取得を奨励したこと ②若年教員にCEFR B2レベル以上の英語力を有する者が相当数いること 等が挙げられる。また、「英検準1級レベル以上の資格取得」となっていた基準が、「CEFR B2レベル」と変更されたことにより、他の資格試験等の有資格者の認識が進んだことも要因の一つと考えられる。今後、資格取得者の割合が下降することのないよう、研修会等において民間の英語資格試験等の受験を奨励するなどし、引き続き教員の英語力の検証・向上を図る。

【中学校】

ア 数値指標

| 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|------|------|------|------|------|
| 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 40 | 38 | 44 | — | 47 | 50 |

イ 要因分析

昨年度、目標値を達成することができなかった要因として、英語能力に関する外部試験の受験者数の伸び悩みが考えられる。これまで本県では、平成28年度から平成30年度の英語教員の英語力・指導力向上研修において、県内の全英語教員に対してTOEIC IPテストの団体受験を実施した。その中で、教師が自身の英語学習の時間を確保できていないという課題が明らかになった。そのため、令和元年度からの2年間で県内の全英語教員に対して、英語関係企業とコラボレーションして英語力向上研修を実施した。

⑥求められる英語力を有する生徒の割合（高等学校第3学年、中学校校第3学年）

【高等学校】

ア 数値指標（CEFR A2レベル以上相当の生徒数：％）

| 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|------|------|------|------|------|
| 目標値 | 達成値 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 45 | 48 | 47 | — | 49 | 50 |

イ 要因分析

昨年度の調査により目標を上回った要因の一つとして、民間の英語資格試験受験者の増加（一昨年度比+1,500名以上）が考えられる。引き続き、教員の指導力向上及び学習指導要領の趣旨に沿った4技能統合型の授業の充実を図ることにより、生徒の英語力を4技能のバランスよく向上させたい。

なお、今年度はコロナ禍により、民間の英語資格試験の受験が困難な状況があったため、受験者そのものが減少していると考えられる。生徒の積極的な民間の英語資格試験等の資格取得が各学校で普及するような指導を行うとともに、本県で行っている高校生等奨学給付金受給者に対する民間の英語資格試験の受験料補助制度を積極的に利用するよう推進する。

【中学校】

ア 数値指標

| 2019 | 2019 | 2020 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|------|------|------|------|------|
| 目標値 | 現状 | 目標値 | 達成値 | 目標値 | 目標値 |
| 44 | 42 | 46 | — | 48 | 50 |

イ 要因分析

昨年度、目標値を達成できなかった要因として、授業づくりにおける生徒の4技能（5領域）をバランスよく育成する言語活動が十分ではなかったことが考えられる。本県では、平成28年度から平成30年度の英語教員の英語力・指導力向上研修において、また、令和元年度から令和2年度の英語力向上研修において、県内の全英語教員に対して、授業を英語で進め、生徒の4技能（5領域）をバランスよく育成する言語活動及び評価を行うための取組を行った。そのため、本年度の英検IBAテストの結果からは、生徒の英語力は上昇傾向が見られた。

⑦小学校英語専科指導に係る教員の採用計画について

小学校外国語教育の教科化に伴う、新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革の実現を目指し、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合について、下記のとおり計画する。

| 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|------|------|------|------|------|------|
| 実績 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 |
| 4% | 5% | 6% | 11% | 20% | 50% |
| 28人 | 35人 | 40人 | 50人 | 60人 | 75人 |

【有資格者の確保の手立て】

- ・大学等各種学校や生徒への広報・周知
- ・学生を対象とした教員養成セミナーの実施
- ・採用試験における有資格者枠の順次拡大
- ・教員採用試験の改善

(2) (1)の目標を達成するための取組(施策の全体像と具体的な計画)

【令和3年度(2021年度)の計画】

【高等学校】

本県においては、「英語力向上推進事業」におけるグローバル人材育成強化のための体制整備として、平成28年度よりイマージョン教育(※1)を行うEAS(English Activity Supporter: 英語活動指導員)をグローバル人材育成強化校に配置し、生徒が英語を使用する機会を増やすことにより、論理的思考力、判断力及び表現力に加え、実践的な英語力を身に付けたグローバル人材の育成を図っている。現在、4名のEASが8校に訪問しイマージョン教育を実践している。

また、令和元年度より4技能統合型の英語力を育成する資質と能力を有している、英語母語話者の外国人材としてNET(Native English Teacher: ネイティブ英語教員)を配置し、生徒の実践的な英語コミュニケーション能力の育成を図っている。現在、3名のNETが3校に常勤で配置され、実践を行っている。

令和3年度は、EAS及びNETによる公開授業及び研究協議を通して、英語教員の指導力向上を図る。

(※1) 本県におけるイマージョン教育とは以下のようなものである。

「英語以外の教科の授業を、英語を使用して実施する。生徒が教師による英語での説明を聞いたり、英語の資料を調べたり、自分の考えを英語で発表したりすることにより、教科の内容を習得するとともに、実践的な英語コミュニケーション能力を向上させることを目指す。」

1 EAS(英語活動指導員)公開授業及び研修会

(1) 運営会議

ア 対象者

EAS4名、グローバル人材育成強化指定校担当教員8名

イ 目的・内容

令和2年度の成果と課題、令和3年度の事業概要、各研修会の内容等について検討する。

ウ 実施回数

年1回実施

(2) 研修

ア 対象者

英語科を含めた教員各校1名

イ 目的・内容

EASとグローバル人材育成強化指定校教員によるモデル授業及び授業方法に関する研究協議を実施し、研修対象者に論理的思考力、判断力及び表現力に加え、実践的な英語力を身に付けさせるための授業について、具体的なイメージをつかませる。また、研究協議等を実施することにより、指導力の向上を図る。

- ウ 実施回数
4回(地区別公開授業担当校4校にて各1回・計4回)
- エ 受講予定者
100名程度

2 NET(ネイティブ英語教員)公開授業及び研修会

(1) 学校視察

- ア 対象者
NET3名
- イ 目的・内容
令和3年度の活動状況及び課題等の把握・改善を図る。
- ウ 実施回数
年1回実施

(2) 研修

- ア 対象者
英語教員各校1名(ただし、令和3年度及び4年度の2年間で全校を対象とする。)
- イ 目的・内容
NETによるモデル授業と、授業方法に関する協議を実施し、研修対象者に生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした英語の授業改善について、具体的なイメージをつかませる。また、研究協議や有識者による専門的学識にもとづく講義等を実施することにより、指導力の向上を図る。
- ウ 実施回数
3回(NET設置校3校にて各1回・計3回)
- エ 受講予定者
50名程度(令和3年度及び4年度の2年間で100名程度)

【小・中学校】

1 小学校教員のイングリッシュ・セミナー(令和3年度・令和4年度)

- (1) 対象者
小学校及び義務教育学校、特別支援学校(市町村立)の教諭
- (2) 目的・内容
小学校外国語教育の早期化・教科化の実施に伴い、小学校教員の英語力・指導力の向上を図る研修を行うことで、小学校英語教育の推進及び小学校外国語活動及び外国語の授業の質の向上を図る。
- (3) 実施回数
6回
- (4) 受講予定者数
448名(各年)

2 英語教育重点支援市町村指定事業(令和2年度～令和4年度)

- (1) 対象
外国語教育において特に支援が必要と認められ、かつ、取組の成果が期待できると考えられる市町村の中学校(21市町村 中学校24校)
- (2) 目的・内容
中学校外国語科の学力実態に鑑み、生徒へのきめ細かな学習支援の在り方や、個に応じた学習環境の整備の在り方について実践研究を行い、県内の中学校における生徒の英語力向上を図る。重点市町村は、生徒の実態や指導体制を考慮し、次の内容を重視した実践研究を推進する。

- ・授業改善と指導力の向上
(授業におけるイングリッシュ・サポーター及び学習支援ソフトの活用)
※イングリッシュ・サポーター・・・英語学習の補助を行う英語学習支援員
- ・検証改善サイクルの確立
- ・イングリッシュ・サポーターを活用したその他の学習支援
- ・学習支援ソフトを活用した個に応じた学習環境の整備

(3) その他

- ・県教育委員会は、英語教育重点支援市町村連絡協議会を設置し、重点市町村の研究構想や校内体制の整備、具体的な研究内容・手法等に関する協議等を行う。
- ・各教育事務所指導主事による授業訪問と協議を行う。

3 その他の取組

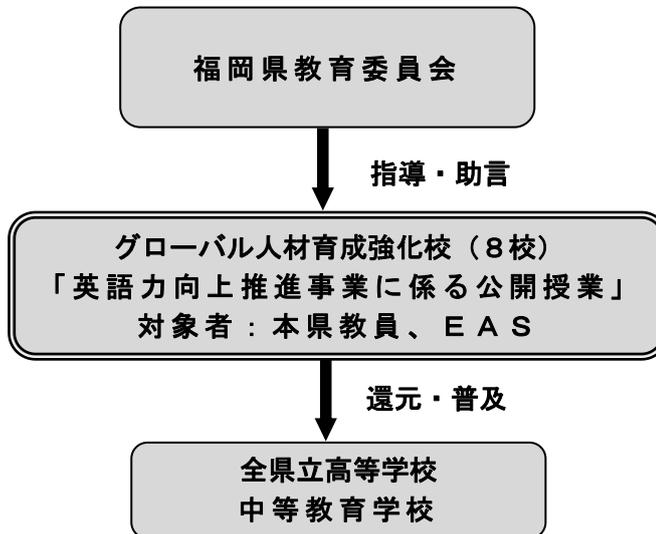
- 「『CAN-DOリスト』の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況(設定・公表及び達成状況の把握等の状況)」の改善に向けた具体的手立て
 - ・福岡県指導主事等研修会(外国語分科会)において、県内の教育事務所及び各教育委員会に対し、学習到達目標(CAN-DOリスト形式)の設定及び活用、達成状況の把握、公表の意義等について再度確認し、主催する研修会や管理職研修等での周知を図ることを依頼する。
 - ・平成30年度～令和2年度の県重点課題研究(グローバル化に対応した外国語教育の推進)における成果物(小中の外国語教育をつないだCAN-DOリスト等)のデータを、県内教育事務所及び各教育委員会に配布し、主催する研修等における活用を依頼し、外国語教育における小中連携の促進を図る。
- 「求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合」の向上に向けた具体的手立て
 - ・福岡県指導主事等研修会(外国語分科会)において、県内の教育事務所及び各教育委員会に対し、英語教員の英語力向上のための具体的な数値目標及び取組の設定を依頼する。
 - ・福岡県教育センター、各教育事務所における英語教員対象の研修会等において、CEFR B2レベル以上の取得促進を行うよう依頼する。
- 「求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合」の向上に向けた具体的手立て
 - ・小学5・6年生の希望者を対象にイングリッシュ・チャレンジを実施し、英語で主体的にコミュニケーションを図ろうとする意欲を高める技能統合型の言語活動や、英語を用いて自分の気持ちや考えを表現し合う活動の場を設定する。
 - ・中学生対象の県英語スピーチコンテストを実施し、日頃の学習で身に付けたコミュニケーション能力を発揮する場を設定する。
 - ・地域の全中学3年生を対象として英検IBAテストを実施し、生徒の英語力の状況を把握するとともに、結果に基づいた授業改善及び個に応じた支援を行う。

(3) (2)を実施する体制の概要

【高等学校】

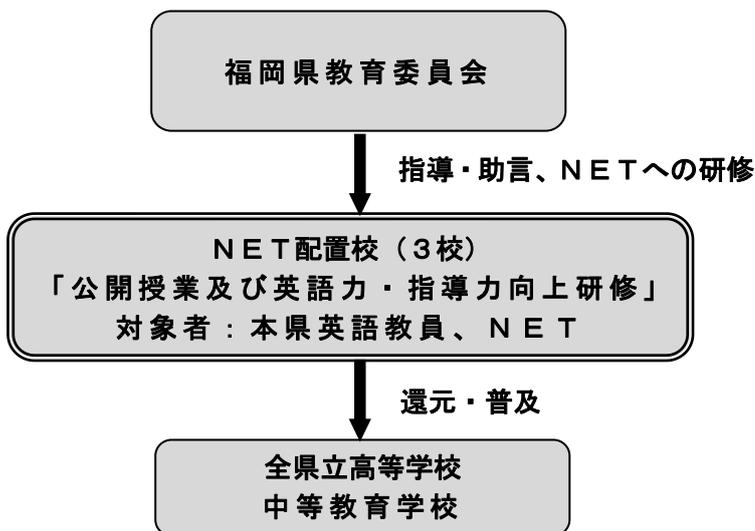
1 英語イマージョン教育の実施

EAS (English Activity Supporter : 英語活動指導員) をグローバル人材育成強化校8校に配置し、英語によるイマージョン教育を行う。また、公開授業及び研究協議等を通して、各校への還元・普及を図る。



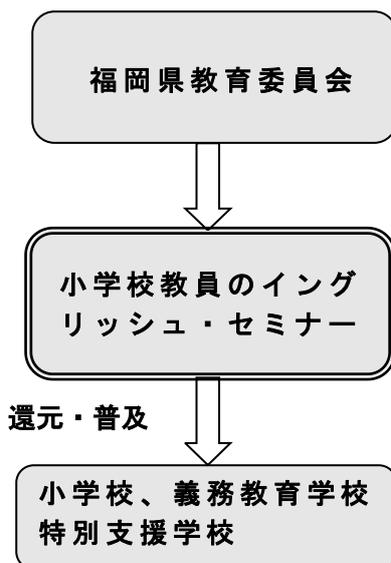
2 ネイティブ英語教員の活用

NET (Native English Teacher : ネイティブ英語教員) を定数枠として3校に配置し、生徒の実践的な英語力の育成を図る。また、NETによる公開授業及び研究協議等を実施し、各校への還元・普及を図る。



【小・中学校】

1 小学校教員のイングリッシュ・セミナー（令和3年度・令和4年度）



2 英語教育重点支援市町村事業（令和2年度・令和3年度・令和4年度）

